

## 民進党と国民党の次期総統候補の選出をめぐる展開

石原忠浩（台湾・政治大学日本研究プログラム 助理教授）  
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

2020年1月に投開票が予定されている次期総統副総統選挙の与党民進党、最大野党国民党の総統候補が決定した。民進党は6月に世論調査による党内予備選を行い現職の蔡英文総統が頼清徳前行政院長を退け党内公認候補に決定した。

国民党は、7月上旬に党内予備選を行い、韓国瑜高雄市長が著名企業家の郭台銘氏、朱立倫前新北市市長らを下し勝利し、7月末に開催された全国代表大会で正式に党公認候補に選出された。なお、予備選で敗退した郭氏は、その後、韓市長への支持を表明しておらず離党して無所属候補として出馬する可能性も残されている。

「第三の候補」として、昨年11月に台北市長に再選直後から総統選挙への出馬が取り沙汰されている柯文哲台北市長は、8月上旬に新党「台湾民衆党」を立ち上げ、次期立法委員選挙に候補を立てると表明したが、自身の出馬については、9月上旬に決定する旨表明している。

### 1. 民進党の公認候補選出の展開

#### （1）予備選の在り方めぐる攻防

4月に予備選の関連規則を決めるべく、蔡総統陳營と頼前行政院長側で数度にわたって話し合いがもたれたが、双方の意見の隔たりが大きく、立法委員の党内候補選出が終わる5月22日以降に改めて話し合いがもたれることが決定された。

5月上旬以降は、予備選実施の時期をめぐる攻防のほか、電話世論調査の規則をめぐり両陣営の間で激しい攻防が展開された。当初、世論調査で劣勢にあった蔡総統は、調査対象のサンプルに携帯電話を入れるよう党中央や世論に強く訴えたが、この背景には蔡総統は頼前院長よりも若年層の支持が高く、若年層の多くが携帯電話しか持た

ず、自分の支持層がサンプルから漏れることを危惧したとの報道がなされた。一方、頼陣営は従来の家電話のみを対象として行うべきとの主張をしていた。

この間、蔡総統は精力的に地方を視察し、3年間の施政の成果を丁寧に説明するとともに、本当の改革を推進、完遂するには、あと4年間の任期が必要として支持を訴えた。一方、頼前院長は行政資源が無い中で、自身の発売直後の著書の宣伝と称して台湾各地でサイン会を開催し、地道なアピールを続ける姿が連日報道された。

頼前院長は5月上旬に日本における台湾人組織である「在日台湾同郷会」の招きで訪日し、講演などを行ったが、日本滞在中には海部俊樹、森喜朗、野田佳彦の3名の元首相のほか、30名以上の国会議員と会食、会見をしたほか、日本の複数の大手メディアから取材を受けるなど日本側の高い関心が現れた。民主的選挙が実施されている、アジアの周辺国には韓国やインドネシア、フィリピンが想起されるが、これらの国々の次期大統領候補に「なるかもしれない」人物が訪日してもこのような「歓待」を受けることは想像しがたい。筆者は、日本社会の台湾への関心の高さを示すものとして好意的にとらえたい。

5月20日の政権発足3周年の前後に、複数の台湾メディアが次期総統選挙の支持率調査を行ったが、『聯合報』が20日に公表した支持率調査では、民進党内の争いでは頼35%蔡27%と蔡総統の追い上げが顕著になったほか、全体でも4月以前は頭一つ抜けていた韓市長への支持が退潮し、柯32%韓31%蔡22%と柯文哲台北市長が僅差ながら逆転したほか、「最下位」の蔡総統が他の候補に迫っていることも顕著になった。

当初総統予備選にかかる規則を決める予定であった5月22日に中央党部は、中央執行委員会を開催し、蔡頼両陣営の関係者を交えて関する話し合いがもたれたが、双方譲らず、その際に頼前院長が急遽党中央に現れ、新たな予備選規則を提案したが、党中央は採択せず、延期を通告し、採決されないなど緊迫した場面も演じられた。

その後も両陣営のつばぜり合いが続いたが、5月29日に再度、中央執行委員会を開催し、従来の予備選規則を修正決定した。同日民進党が発出したプレスリリースでは、台湾社会における携帯電話使用者の増大の趨勢に鑑み、世論調査で民意に沿った候補が選出されるよう、本総統予備選では従来の家電話だけの調査に加え携帯電話もサンプルとして取り込み、その比率を半々とする家電50%携帯50%方式を採用することとした。また、世論調査の方法も、党内候補同士の支持率ではなく、想定される他の候補との支持率比較で行われるとされ、想定する競争候補には国民党の韓市長、無所属の柯市長の3人による比較で行うことが決められた。さらに、蔡頼両候補の政見発表会を6月8日に行い、電話世論調査は6月10 - 14日にかけて行い、19日に党内決議を経て公認候補を発表されることが公表された。なお、5月末の段階で、国民党も公認候補は決定しておらず、郭氏が逆転勝ちする可能性もあり、柯市長も正式な出馬表明をしおらず、前代未聞の見切り発車的な予備選となった。この規則変更の決議は、携帯電話のサンプルへの盛り込みなど蔡陣営の主張に沿ったものとなったことから、頼陣営からは深い遺憾の意が表明された。

## (2) 政見発表会と党内予備選の結果

6月8日に民進党の総統候補による政見発表会が開催された。同発表会では、両候補が従来の政治理念、展望及び執政価値についての主張が展開され、蔡総統が、党内団結カードを掲げる一方、頼前院長は自分が蔡総統の後を引き継ぎ、改革を推進していくと訴えた。

電話による世論調査は当初は10日から14日まで行われる予定であったが、調査に必要な有効サンプルが十分に集まったことで、12日をもって終結し13日に公表された。

13日に公表された結果は表1に示した。世論調査は民進党中央党部を含む山水、趨勢、全方位、循證の計5機関によって実施され、はじき出された平均値の支持率は蔡英文35.6768%、頼清徳27.4843%の結果となり蔡総統が圧勝する結果となった。同結果を受けて、蔡総統は党内同志に向けて団結を通じて次期選挙で勝利しようと呼びかけた。敗者の頼氏は、結果公表後、即座に蔡総統に電話をし、蔡総統を全力で支持すると述べるとともに、自身の支持者に対しても団結して蔡総統の再選を支持するよう呼びかけた。予備選の段階から蔡総統支持を明言していた蘇貞昌行政院長、陳其邁同副院長ら政権幹部は異口同音に「党内団結」を強調した。

同調査結果に関しては、接戦が予想されていたことと、蔡頼両名の支持率がいずれも韓国瑜、柯文哲の支持を上回る結果となったことについて驚きをもって受け止められた。匿名の民進党立法委員は、最強コンビとしての蔡頼ペアの結成で選挙戦に挑むことを期待する一方で、今回の結果については、調査が予定通り1か月前に実施されてい

表1 民進党総統候補の党内予備選挙の結果

	民進党候補	韓国瑜	柯文哲
蔡英文	35.6768%	24.5129%	22.7002%
頼清徳	27.4843%	23.4740%	27.3804%

資料元：民主進歩党、2020年總統選舉提名初選民調結果新聞稿（2019年6月13日）

<https://www.dpp.org.tw/media/contents/8698>

れば、異なる結果になった可能性もあったとの指摘のほか、蔡総統が勝利した背景には、最近の米中貿易戦争の新展開、香港における反中デモの頻発などがあり、この点現職の蔡総統が外交、国防政策でアピールできる点が多く、蔡総統に有利になったとの指摘がなされた。

一方、国民党陣営からは、事前の世論調査の多くが、韓市長、柯市長の支持率が蔡英文を上回っていたことから、今結果を驚きと不信を持って迎えられた。韓市長は、「今回の民進党の予備選は台湾社会に非常に良くない民主示範をもたらした」と指摘し、「今回の世論調査は常態下で実施された調査ではなく、この調査結果は正確なものではない」との認識を示した。朱前新北市長も、事前の予測で蔡総統が7-8%差で勝利すると予測していたが、本選挙で蔡総統はあらゆる手段と資源を選挙に動員して勝利した不公平な戦争であったとし、国民党は蔡総統の強靱性と忍耐を軽視すべきではないと警戒するよう呼びかけた。

専門家からは、蔡頼両名の支持率が韓柯両名の支持率を大きく上回った背景には、民進党関係者が支持者に対し、世論調査を実施する時間が事前に公表されていたことから、熱心な民進党支持者が調査時間帯の外出を控え、携帯電話の着信にも気を遣うことで、民進党支持者の回答率が上がったことで全体的に民進党候補の支持率が高くなったとの指摘があった。その一方で国民党支持者の有権者が民進党の予備選への調査の回答を拒否したり、戦略的な投票で戦いやすいと考えられた蔡英文支持の回答者が多かった可能性などが言及された。

また、香港における反中デモに関しては、韓柯両市長が中国を刺激するような批判的発言を控えたのに対し、蔡総統が一貫して強い口調で中国政府を批判し、一国両制度の失敗と台湾の同制度の受け入れ拒否など明確な反中姿勢を示したことが蔡総統に有利になったとも論じられた。

3月中旬の党内予備選の登記から、数度に渡る

予備選日程の変更、延期を経て、約3か月にわたる党内予備選も一段落となったが、再選を目指す現職総統に対し党内の次期有力候補が挑むという前代未聞の予備選の展開に台湾世論は大きな関心を持ちこの推移を見ていた。本予備選のプロセスで明らかになったのは、当初支持率でリードしていた頼氏に対して劣勢であった蔡総統が現職の強みを活かし、施政と選挙活動を事実上同時に利用し行政資源、各種業界団体を十分に利用した選挙選を展開できたほか、現政権の公職者は事実上現総統から抜擢されているため表面上は任命蔡総統再選支持で固まっていたのに対し、頼氏はSNSや地道な地方で一般大衆に直接訴える視察しか手段がなかったといえる。

本党内予備選の内実は、確かに不対称な戦いであり、政府の公職者は、師弟関係とも称された同派閥の重鎮である陳菊総統府秘書長、次期リーダーの有力候補である鄭文燦桃園市長や党中央及び地方の多くが蔡総統再選支持であり、頼氏は一般大衆に訴えるしかない選挙であった。

## 2. 国民党の総統候補選出

### (1) 予備選の在り方めぐる攻防

国民党は5月14日に央常務委員会で協調小組による有力候補招聘と名簿リストを公表した後、6月末に3回の政見発表会を開催し、7月中旬に世論調査を行う決定をしており、5月になると予備選出馬を検討していた候補の動きが活発になった。以下、有力候補の動向を論じる。

韓国瑜市長の動向：

春節明け以降、国民党内部では、勝てる候補として韓市長待望論が醸成されていったことは本誌5月号でも言及したが、党内予備選の規定が決定し、世論から要請される形で予備選への出馬は確定的になった。当初は高雄市長の職についたままの総統選挙への出馬（「帯職參選」と呼ばれる。）に消極的な姿勢を見せていたが、5月中旬以降は積極的にメディアのインタビューに答える形で、

予備選出馬への意欲を隠さなくなっていた。

5月末のメディア各社の支持率調査では、韓市長への支持が下落し、郭台銘の追い上げや、蔡總統の挽回が顕著になったが、6月に入ると、週末を利用し、台湾各地を行脚し、台北、花蓮、雲林、台中、高雄で国政選挙並みの数万人以上を動員した大規模な「造勢活動」(大型選挙活動)を行い、韓流旋風が吹き荒れた。

6月1日、台北市の總統府前で主催者側発表(以下同)で10万人以上を動員しての造勢活動を開催し、「民進党政権を終わらせ、次期總統選挙で重責を担う」との意志を強調した。翌週末の8日には、東部花蓮で活動を開催し、ここでは現職の徐榛蔚県長及び傅崑萇前県長(二人は夫婦)らが支持者を大量動員したこともあり、15万人が集結し、韓市長は「台北から宜蘭まで通じている高速道路を花蓮まで延伸させる」等の構想を提起した。15日には、韓市長妻の李佳芬の故郷である雲林県で活動を行った。李女史は、現地の有望政治家族出身で自身も雲林県議を3期務めたほか、現県長の張麗善女史、同人兄で同県に卓越した影響力を有する張榮味元県長も韓市長を強く支持しており、大動員に成功し12万人が集まった。ここでは、香港での「反送中」抗議活動に関連して、中国が香港に対して実施している「一国両制」を台湾は拒絶すると強調した。続けて22日には台中で活動を行い、「民進党は権力中毒症だ」と批判するとともに、「民進党政権を終わらせよう」と参加者に呼び掛けた。ここでも同市で有望な地方派閥の黒派、紅派の関係者が集結し20万人規模の参加者を動員したと報道された。最後は世論調査を直後に控えた7月6日に本拠地高雄で、今までの活動と若干趣向を変えて「高雄へ来て財布の中にあるお金を食べて飲んで買い物して消費しよう」と韓粉と呼ばれる熱狂的な支持者へ高雄観光を促すイベントを兼ねた活動を行い、一連の活動において30万人以上が高雄を訪れたと報じた。

なお、これらの活動予算は、予備選の中立を維

持する国民党中央、高雄市政府からの金銭的な支援はなく、「韓粉」と呼ばれる熱狂的支持者による寄付、地方有力政治家たちから供出され、他候補と比べても突出した資金力を見せつけた。

郭台銘の動向：

4月末に突如、出馬宣言を行った郭氏は5月上旬に訪米し、鴻海グループ関係企業が工場設置を進めているウイスコンシン州を訪問したほか、ワシントンにも赴き中華民国の国旗の紋章が刺繍された帽子をかぶってホワイトハウスへ入り、トランプ大統領と会見したほか、会談の際に自身の次期總統選出馬の意思を伝えると「なかなか大変な仕事だよ」と助言されたことを披露するなど経済人として米国との緊密な関係をアピールした。帰台後は、強面でワンマン企業家のイメージを和らげるため、台湾各地を積極的に視察し、青年・大衆の中に入り込み、雇用問題、台湾経済の成長と発展に貢献できるのは自分であることをアピールし続けた。韓市長の大規模な動員型の予備選に対しては、自分は「経済振興に傾注する」と平静を装いながらも党中央の予備選の世論調査の関連ルールについては、党中央が「家電話」だけをサ



郭台銘氏のバス広告「郭台銘を信じて！」

ンプルの対象とする旨決定たことに苦言、批判を展開していた。予備選終盤には、潤沢な資金力を活かして、テレビ、新聞等に大金を投じて広告をだし、支持者への訴えを続ける姿が印象に残った。

朱立倫の動向：

米国博士の学歴と台湾大学教授の経歴を引っ提げて政界入りし、立法委員を1期務めた後、桃園県長に当選した頃には、馬英九前総統、胡志強元台中市長とともに彼らの頭文字を採って「馬立強」と呼ばれ外省系エリートとして党内では早くから将来を嘱望された国民党内における典型的なエリートの一人であった。その後も行政院副院長、新北市長、党主席を歴任した。2016年の総統選挙で惨敗を喫したが、昨年11月の統一地方選後の段階では、次期総統の呼び声が最も高かった。しかし、韓市長の急台頭、郭総裁の怒涛の追い上げの中で、ほとんどの支持率調査で韓郭両氏の後塵を拝する3番手が定位置となり、今予備選では、存在感を示せず、台湾政治の変化の速さを痛感させられた。

王金平の動向：

朱前市長に続いて党内で二番目に総統選出馬を公表していた王前立法院長は、党中央が党员投票30%世論調査70%の党内規定を修正した後も、数度にわたって予備選の方式を変更したのは、事実上、韓市長の出馬を促すためであるとし、党高層を批判し続けた。そして、当初から世論調査では4番手に低迷していた。

王氏も自身の存在感を示すため5月上旬には先祖の墓参りの名目で福建省のアモイ、福州、漳州などを訪問した。同人の中国訪問は、馬前総統と総統候補を争った時に訪中の意向を示したが実現せず、立法院長歴任(1999-2016)の間の訪中はなく、今回の訪中は1992年の立法委員時代に私的訪問をして以来二度目の訪中になった。

王氏は、訪中の心得として、「兩岸の文化と血縁は切り離すことはできない」と文化的絆を強調したほか、政治的活動として厦門市書記、劉結一国

務院台湾弁公室主任らと会見した模様が報じられたが、大きなインパクトは残せなかった。

その後、王氏は党中央が予備選出馬者の名簿を公表する一週間前の6月6日に、党内予備選への不出馬を表明した。同人の予備選からの撤退は、支持率の低迷が最大の鍵であったはずであるが、早い段階から党中央への不満を表明しており、時間の問題とみられていた。王氏本人は、党内予備選からの撤退はするものの、引き続き台湾住民の声を拾い続けるとして独自の戦いを継続する旨強調しており、離党して無所属候補として出馬する可能性は否定したものの、禍根を残すこととなった。知人の国民党関係者が、「彼は78歳という歳になっているのに、往生際が悪いし、何をしたいのかわからない」と苦言を呈するように、一般党员の支持は弱く、また予備選の過程でも訪中以外に存在感は示せなかった。しかし、党内外に一定の影響力は擁しており、今後党内で展開される権力闘争の際に合従連衡の対象になるのは間違いないとみられる。

## (2) 政見討論会と予備選の実施

6月10日、曾永權副主席兼秘書長が次期総統選挙の党内予備選に参加する名簿を公表した。直前に出馬辞退を表明した王金平の後、正式に出馬することになったのは韓市長、郭総裁、朱前市長のほか、周錫瑋元台北県長、張亞中台湾大学教授の5名となった。この自薦、他薦を含む5名の党员はすでに党中央候補指名協調小組と面談を行い、選挙事務費500万元の支払いを済ませたとの説明がなされた。

また予備選の際には、三回にわたる政見発表会の都市と主張するテーマにつき、6月25日高雄：財経、環境、エネルギー、6月29日台中：青年、社会、文教、7月3日台北：政治外交、兩岸、国家安全と紹介された(後に発表テーマの順番は微調整された)。また、政見発表会の終了後、7月8日から14日まで電話による世論調査を行い、17

日に中央常務委員会に結果が報告され、28日の全国代表大会で正式に総統候補の指名が行われるとのスケジュールが発表された。

翌11日に同党は、予備選参加同志座談会を開催し、世論調査の方式などについて議論したが、郭氏が提案していた携帯電話のサンプル盛り込みの方案は不採用となり、同座談会では、郭氏が50分も党首脳に対する批判を続けたと報じられ、また郭氏のみ予備選の関連規定へのサインを拒否したように、波乱含みの幕開けとなった。

6月13日に民進党の予備選で、「蔡総統圧勝、頼清徳敗退、頼氏は蔡総統の再選支持と党内団結呼びかけ」の消息が伝わると国民党陣営からは、「敵方は予備選を終えて党内団結に向けて歩みだしたが、我々はまだこれから1か月も消耗戦が続く」という憂慮や、権力闘争の激化で従来の国民党支持票が逃げる指摘も聞かれた。

25日に高雄で開催された第1回政見会では、各候補がそれぞれ兩岸政策などを中心に論述を行ったが、民進党政権への批判が一致したほか、韓郭両候補の攻防が焦点となった。29日、台中で開催された第2回政見会では、育児政策などをめぐり各候補による主張がなされ、郭氏が少子化対策として、「出生から6歳までの間は国家が育てる」との政策を打ち出し、話題を集めた。

その後、6月末から7月上旬にかけて聯合報、TVBSなどで公表された支持率調査では、韓郭両名の支持率が拮抗したこともあり、双方の争いが激しさを増す中で台北で開催された第3回目の政見発表会では、台湾住民の関心が高い、原発を含むエネルギー政策などで論戦が行われた。馬英九政権下で運用停止状態になった第四原発につい

て、韓周張の三候補は即時起動させるべき、郭氏は住民投票を通じて決定すべき、朱前市長も安全が確保されればすぐに起動させるべきと五候補全員が積極的な姿勢を主張した。

7月7日には、6月の立法院臨時会で可決された住民投票法改正に反対する国民党陣営が台北で抗議集会を開催し、5人の総統候補のほか、馬前総統、呉敦義主席らが参加し、「蔡英文政権を引きずり下ろそう」と気勢をあげるとともに。呉主席は「非藍不投」（国民党でなければ投票しない）と国民党陣営の団結を訴えた。

### （3）世論調査の結果

7月8日から14日にかけてTVBS、聯合報、世新大学、全国公信力、全方位の5つの調査機関により実施された電話による世論調査では、韓市長を明確に支持する代表媒体として、6月には「反中国メディア」抗議デモまで起こされる対象となった中天テレビ（52チャンネル）は世論調査中、画面のテロップに「あと1時間後に世論調査が始まるので電話を気にしていきましょう」等の字幕が流れる異様な報道をするなど、一部メディアを巻き込む空前の加熱した戦いとなった。

7月15日、国民党中央は記者会見を開催し、世論調査の結果を公表した。党内候補間の支持率比較15%、党外候補との支持率比較85%を加算した結果は、韓市長が44.81%の支持を得て、郭台銘の27.73%に対し予想外の大差で圧勝した。また同時に公表された対外候補との支持率比較では、韓郭朱上位三名の支持率がいずれも、蔡英文、柯文哲を上回ったが、韓市長だけが他候補を約30%も引き離す結果となった。

表2 国民党総統予備選世論調査の結果

候補	韓国瑜	郭台銘	朱立倫	周錫瑋	張亜中
支持度	44.81%	27.73%	17.9%	6.02%	3.54%

資料元：中國國民黨文化傳播委員會、國民黨總統提名初選民調結果 韓国瑜以44.805%排名第一、(2019年7月15日)

<http://www.kmt.org.tw/2019/07/44805.html>

表3 国民党主要候補と対外候補との支持率比較

	韓國瑜	郭台銘	朱立倫
	47.7%	29.2%	20.7%
蔡英文	15.8%	14.1%	15.6%
柯文哲	18.0%	14.6%	18.8%

同日の国民党の記者会見には、呉主席ら党幹部のほか、韓、周、張の3候補は同席したが、郭朱両名は欠席した。韓市長は、支持者、ライバル、党中央、高雄市民に感謝の意を表するとともに全力で総統選挙に挑むと強調した。また民進党政権に対しては、「蔡英文の能力は低く、この3年間の施政はひどいものであった」と厳しく批判し、政権奪回の意志を述べるとともに支持者に対しては団結を呼びかけた。一方で、惨敗の結果となった郭氏は韓市長に対し祝福の意を表したものの、韓氏或いは党中央への支持と協力を明言せず、対外的な連絡を遮断し、外国に出国したことで、台湾メディアは離党して無所属候補としての出馬もありうると報じた。第3位となった朱氏は、結果公表当日に韓市長の面会を受け入れ、党内団結への努力を惜しまない旨強調した。

一方で外遊中の蔡総統は、韓市長の予備選勝利に対して祝福の意を述べつつ、「相手が誰になろうとも次期選挙には全力でい挑み、勝利を勝ち取る」と指摘し、平常心を強調した。また羅文嘉民進党秘書長は、総統選挙の争いは柯市長も含む3人対決になると予測しながらも、楽観的な態度を示した。また党内では最強コンビとみなされる蔡頼ペア、あるいは蔡蘇（貞昌）ペア結成を促す努力の必要性に言及するコメントも散見された。

3人目の候補となることが予想されている柯文哲市長は、郭・朱・王ら他の国民党の有力者の動向も踏まえて、「将来について真剣に考え始める」と述べるにとどまったが、郭台銘との協力関係を模索する姿勢を披露した。

専門家は今回の予備選の結果に対し、6月以降に韓市長が実施した大規模な選挙活動の盛り上が

りから、同人の優勢は予測されたが、大差をつけての勝利の背景には、韓粉（熱狂的な支持層）が世論調査の時間帯に外出することなく自宅で家電話を待つ作戦を忠実に実行したことが、大勝につながったと論じた。また、民進党の予備選でも同党候補の支持が高かったように、今回の世論調査でも、韓市長の支持率が蔡柯両名の支持に対して常識の範囲を超える大差となったのは、今次世論調査に対して、緑系の有権者の多くが電話調査を拒否したのではないかとの分析がなされた。

### 3. 柯文哲市長の動向

一時は支持率調査でトップに立ったこともある柯市長だが、藍緑陣営が激しい党内の予備選挙を繰り広げる中で、同人がメディアで取り上げられる機会は激減したが、この2ヶ月の間に日本と中国を訪問するなどして存在感を見せた。

日本へは5月23日から26日までの日程で謝長廷駐日代表と一緒に富山県で開催された観光論壇に出席したほか、東日本大震災の復興状況の視察、国会議員、小池都知事をはじめ地方自治体首長との会談及び会食を精力的にこなした。目立った発言としては、福島県周辺食品の輸入解禁については科学根拠に基づいて輸入の是非を議論すべきとの見解を示した。

7月3日から5日の日程で台北上海双城論壇（台北上海都市フォーラム）に出席するため上海を訪問した。同フォーラムは、2010年に国民党の郝龍斌市長時代に開始して以後、台北と上海で交互に開催し、今年で10回目を迎えるもので兩岸の都市交流として制度化され機能しているプラットフォームである。2019年の論壇でもスマート

シテイ交流協力など3件の覚書が締結されるなど、双方の間ですでに36件の両都市協力に関する覚書が締結されている。中国側は台湾との交流に関しては、そのほとんどが「92年コンセンサス」の受け入れを前提条件としているが、柯市長は、直接「92年コンセンサス」を提起することはないものの、「兩岸一家親」に言及することで同交流枠組みを継続させることに成功している。政治面の交流では、上海市長のほか劉結一台湾弁公室主任と会談を行うなど、民進党政権とは異なり、自分は中国とも対話ができる政治家であることをアピールすることに成功した。

自身の出馬については、民進党、国民党の候補が決まるたびにコメントをだしているが、「韓との二人対決なら自分は勝てると思うが、3人対決なら勝算はあまりない」、「総統選登記の締め切りが9月だから、上旬には決めるだろう」という発言をしているが、実際には民進党の副総統候補が最強とみなされる頼清徳が就くのか否か、国民党の團結具合、具体的には郭台銘、王金平らが真剣に韓市長の選挙を支援協力するのか、そして自身が郭氏と協力できるのか否かなどを勘案して決めるものと思われる。

韓市長が予備選で勝利した直後に発売された週刊誌『新新聞』では、同人のインタビューが掲載されたが、揺れる心情を隠さず語っているのが興味深い。「自分が総統選に出馬しないで済むような理由を探しているが、この二人のどちらかが総統になることを想像するだけで・・・」と蔡英文、韓国瑜への不信、不満、危機感を隠さず語り、民進党に対しては陰險な手段で自分が攻撃され続けてきた暦年の過去の恨み辛みを述べたほか、緑陣営が今後は中国から台湾への圧力が更に高まり、「2020年が最後の総統選挙になるかもしれない」等、過度な中国脅威論を煽ることに疑義を呈した。韓市長に対しては、「彼は庶民の代理人を標榜しているが、彼の読んできた書物（知識）は総統に相応しいものではない」、彼への支持者は「深

藍」、「地方有力政治家族（張榮味、顏清標、傅崐其等）」、「失敗者（Loser）」と批判的に論じたが、同発言は台湾の他媒体も引用し政治トーク番組では議論になった。

その後、柯市長は8月2日に記者会見を開催し、同6日に新生党「台湾民衆党」を結党する旨説明した。党名の由来は、日本統治時代に蔣渭水らによって1927年に成立した台湾民衆党にあるとしている。柯市長は、同党の中心思想は、「台湾全体の利益、国民最大の福祉」にあると述べ、結党の目標の一つに立法院での議席の獲得があるとしながらも自身の総統選挙出馬については、9月上旬に決定をすると述べるにとどまった。

#### 4. 7月下旬段階の支持率調査と展望

最終節では7月末現在の次期総統選挙の支持率調査を紹介する。

大手有線TVの『TVBS』世論調査中心は定期的に支持率調査を行っている。政治トーク番組やニュースの編集方針からすると台湾では、国民党を中心とした藍系に融和的で、民進党政権に厳しい論調のテレビ局とみなされている。しかし、韓国瑜びいきの度が過ぎる52チャンネルの中天テレビに比べると予備選期間の藍系支持の報道姿勢も比較的抑制的なものであった。ただし、台湾有権者の多くが同テレビ局の傾向を知っていることもあり、緑系支持の有権者は電話による調査を拒絶する事例も多く、同調査の支持率では、緑系政治家の支持率が低めに、藍系政治家の支持率が高めに出る傾向が若干あるように思える。これは、緑系支持の民視テレビ、三立テレビが行う調査にも緑系政治家の支持率が高くなるのと同様の傾向がある。

いずれにしる、選挙戦が始まった、旧正月明けの2月から民進党、国民党の候補が内定した7月中旬までの段階の支持率調査の推移は興味深い。

2月から3月の時点では、韓流ブームが冷めやらぬ時期であり、韓市長が独走し、柯市長が追走

表4 もし明日投票だったら誰に投票しますか

	2月20日	3月20日	5月8日	6月22日	7月7日	7月17日	7月17日	7月17日	7月17日
韓國瑜	37%	38%	39%	29%	42%	48%	40%	34%	37%
蔡英文	16%	18%	25%	37%	25%	44%	28%	23%	30%
柯文哲	35%	28%	26%	20%	18%	-	27%	19%	
郭台銘	-	-	-	-	-	-	-	20%	27%

資料元：TVBS 民調中心、國民黨初選後 2020 總統大選民調、2019 年 7 月 17 日

[https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll\\_center/2019/20190718/92ae63afafc8669dd8cbd2de127cd5c4.pdf](https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2019/20190718/92ae63afafc8669dd8cbd2de127cd5c4.pdf)

し、統一地方選の惨敗で次期総統選挙も敗色ムードの濃かった現職の蔡総統が後塵を拝する状況であった。しかし、蔡総統は敗戦直後から、SNS を積極的に活用し、自身の政策や業績をアピールする姿勢に転じ、年明けには蘇貞昌を行政院長に抜擢するなど攻勢に転じ、1月と3月の立法委員補選で止血に成功し、更には党内予備選で頼前行政院長の挑戦を受けたことで、地方行脚を更に積極的に行い、国民へのアピールを展開するなどの活動が功を奏し、就任3周年を迎える5月頃になると支持率はかなり回復し、6月の党内予備選で逆転勝利を果たした。

6月下旬の調査では、ご祝儀相場もあり、蔡総統が一時的だったが初めて3人対決の調査でもトップに躍り出た（蔡37韓29柯20）。その後、国民党の予備選が白熱した7月上旬には、韓市長が再びトップに立ったが（韓42蔡25柯18）が、7月下旬に行われた調査では、二人の対決では韓48蔡44と拮抗している。また3人対決の場合では、韓40蔡28柯27と韓市長が蔡柯両氏を若干引き離す情勢になっているものの、韓市長が優位とは言い切れる状況にはなっていない。

興味深いのは、国民党の予備選で、一時的ではあったが韓市長に肉薄した郭台銘氏が、新たに総統候補としてサンプルに入れられているが、柯市長が出馬しない場合の3人対決では韓37蔡30郭27、4人対決の場合でも韓30蔡23郭20柯19と接戦を演じている。

同様の傾向は、7月下旬に支持率調査を行った『聯合報』の調査にも現れている。蔡総統、韓市長

の二人対決の支持率では32%と同点に並び、3人対決の場合は、韓市長がトップを保っているが、韓市長支持率の急落度が一番大きくなっている。

この背景は、韓市長の支持層に熱心な韓粉の存在が挙げられる。党内予備選において彼らの果たした役割は甚大であった一方で、対立陣営の緑陣営だけでなく、国民党支持層にも彼らの常軌を超えた言動、例えば「韓氏が出馬しないら、いかなる他の候補への支持もしない」等が眉をひそめさせることも多く、高雄市では、独立派を中心とした団体が韓市長の罷免のための署名活動を開始し、またこの活動に対して韓市長も辛辣な逆批判を展開することで、高雄市では与野党間に非理性的ともいえる情緒的な対立が激化していることが影響しているともいわれている。

空前の与野党双方の激しい予備選と権力闘争の激化のほか、外部環境の米中「覇権戦争」、香港の反中国活動のほか、8月上旬には柯市長の新党立ち上げ、中国政府の台湾に対する観光客の訪台制限など新たな動きもあり、今後も総統選は内部外部の影響を受けつつ展開していくものと思われる。

表5 民進党候補と国民党候補の支持率調査

	6月28日	7月26日	比較
韓國瑜	43%	32%	- 11
蔡英文	38%	32%	- 6
いずれも支持しない	11%	16%	+ 5
未決定	8%	20%	+ 12

資料元：『聯合報』「總統大選藍綠對決支持度(柯不選)」

(2019年7月29日) 頁1。

表6 有力候補3人の支持率比較調査

	6月28日	7月26日	比較
韓國瑜	35%	29%	-6
柯文哲	26%	25%	-1
蔡英文	22%	22%	0
いずれも支持しない	7%	7%	0
未決定	10%	17%	+7

資料元：『聯合報』「總統大選三強爭霸支持度(柯參選)」(2019年7月29日)頁3。

### 5. 柯文哲市長が台湾民衆党を立ち上げ主席に就任

8月6日、台湾民衆党が結党大会を開催し、柯文哲市長が党員に推挙される形で同主席に就任した。同大会へ出席した政治関係者では、台湾団結連盟籍での立法委員の経験を有する黄文玲、前国民党主席で元立法委員の徐欣瑩らが参席した。柯市長との協力関係が注目される郭台銘、王金平らは結党を祝福する花籠を送ったことが報じられた。同大会では党名の略称を「民衆党」とすることが確認された。

柯主席は、演説で「台湾住民に藍緑以外の選択を与えることを期待し、結党は台湾の政治文化を変える責任を担う。他党を滅ぼす意図はなく、共存共栄はかっていきたい」と述べた。採択された党章によると、現在の国家憲政体制を遵守し、内

政面はガバナンスの強化、対外政策は実務的な現実路線を選択し、台湾の生存空間を求め、主体性を確保するとしている。なお、次期立法委員選挙については、比例区に最大限の34人を擁立する準備を進める一方で、民衆党は二重党籍も排除しない意向を示し、他の政党関係者の加入も排除しないことが述べられた。

同党成立につき、民進党、国民党からは大きな反応は示されていないが、『聯合報』はコラムで、結党大会に連ねた党員名簿には大物政治家の名前は無く、多くの結党党員は台北市政府関係者が多くを占めており、人材不足、資金不足、組織不足、核心価値不足という四つの不足を露呈していると皮肉ったが、これらの「不足」を補うためにも積極的に郭台銘氏を引き込もうとするであろうと論じた。

国民党は、郭王両名の動向が微妙であり、党内団結に大きな亀裂が入ったままで分裂の可能性を憂慮する声が高まっている。民進党でも総統選挙での3人対決が現実味を帯び、遅々として進まない頼清徳陣営との関係修復が急がれるほか、民進党立法委員は多くの選挙区で藍緑白の3候補による対決の態勢となるとの見方を示すなど、台湾民衆党の成立は次期国政選挙の大きな変数となるのは間違いないとの見方が示されている。